

(案)

## 印刷請負契約書

印刷物名										
品質・規格										
数量										
納品期限	平成 年 月 日									
納品場所	発注者の指定する場所									
契約金額		億	千	百	十	万	千	百	十	円
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ -									
契約保証金	￥ -									

上記の印刷物について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項により印刷請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

発注者 所在地 堺市堺区熊野町東4丁4-20 林ビル5階  
名 称 公益財団法人堺市文化振興財団  
代表者 理事長 梅原 利之 印

受注者 所在地  
名 称  
代表者 印

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、契約書記載の印刷物（以下「契約物品」という。）の納品に係る契約に関し、この契約書、別紙仕様書その他の関係書類（以下これらを「契約書類」という。）に基づき、日本国の法令を遵守し、信義に従い誠実にこれを履行しなければならない。

2 受注者は、契約物品を契約書記載の納品期限（単価契約の場合にあつては、契約期間をいう。以下同じ。）内に納品するものとし、発注者は、その契約金額（単価契約の場合にあつては、契約単価に発注した数量を乗じて得た額（以下「発注総額」という。））を契約代金として支払うものとする。

3 この契約における期間の定めについては、契約書類に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、契約書類に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。

7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

(管轄の合意)

第2条 この契約に関する争訟の提起、申立て等は、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、合併等を原因とする承継で、あらかじめ発注者の承認を受けたものについては、この限りでない。

(委任等の禁止)

第4条 受注者は、この契約の履行について、当該契約の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「委任等」という。）をしてはならない。ただし、相当の理由があるときは、この限りでない。

(委任等の制限)

第5条 前条ただし書の規定により委任等をするときは、次のとおりとする。

- (1) 受注者は、堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成11年制定。以下「停止要綱」という。）第2条第1項の規定による入札参加停止を受けた者（以下「入札参加停止者」という。）及び堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成24年制定）第3条第1項の規定による入札参加除外を受けた者（以下「入札参加除外者」という。）並びに第16条第9号に該当する者を委任又は請け負いの相手方（以下「委任先」という。）としてはならない。

(2) 受注者は、委任先の行為の全てについて責任を負うものとする。

2 受注者は、前項の規定により、委任等をしたとき並びに委任先が資材又は原材料の購入契約その他契約をしたときの相手方（以下「委任先等」という。）が堺市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 35 号。以下「暴排条例」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」という。）又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者（以下単に「暴力団密接関係者」という。）でないことをそれぞれが表明した誓約書を徴取し、発注者に提出しなければならない。ただし、発注者が必要でない判断した場合は、この限りでない。

3 発注者は、受注者が入札参加停止者を委任先とした場合又は入札参加除外者若しくは第 16 条第 9 号に該当する者を委任先等とした場合は、受注者に対して、当該委任先等との契約の解除を求めることができる。この場合において、当該契約が解除された場合における一切の責任は、受注者が負うものとする。

（不当介入に対する措置）

第 6 条 受注者は、この契約の履行に当たり暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴排条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団を利用することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、直ちに発注者に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

2 受注者は、委任先等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに発注者に報告するとともに、当該委任先等に対して、警察に届け出るよう指導しなければならない。

3 発注者は、受注者が発注者に対し、前 2 項に規定する報告をしなかったときは、暴排条例に基づく公表及び入札参加停止を行うことができる。

4 発注者は、受注者若しくは委任先等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、受注者が第 1 項の規定による報告及び届出又は第 2 項の規定による報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて履行期間の延長等の措置をとるものとする。

（特許権等の使用）

第 7 条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている仕様又は履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその仕様又は履行方法を指定した場合において、契約書類に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（法令上の責任等）

第 8 条 受注者は、この契約に従事する者の使用者として、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）、健康保険法（大正 11 年法律第 70

号)、厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、雇用保険法(昭和 49 年法律第 116 号)その他関係法令を遵守するとともに、これら法令上の一切の責任を負い、かつ、責任をもって労務管理を行うものとする。

(契約内容の変更)

第 9 条 発注者は、必要があると認めるときは、契約内容を変更し、又は契約の履行を中止させることができる。この場合において、契約金額(単価契約の場合にあつては、契約単価)又は契約内容を変更する必要があるときは、発注者及び受注者が協議して定める。

2 受注者は、その責めに帰することができない理由その他正当な理由により、契約が履行できなくなったときは、直ちに発注者にその旨を明示して、その指示を求めなければならない。

(納品期限の延長)

第 10 条 受注者は、天災その他の不可抗力により、納品期限内に契約物品を納品できないときは、直ちにその理由を発注者に通知することにより、納品期限の延長を申し出ることができる。

2 発注者は、前項の申出があつたときは、その理由を審査し、正当と認めるときは、受注者と協議のうえ、納品期限の延長日数を定めるものとする。

(臨機の処置)

第 11 条 受注者は、災害防止等緊急の必要があるときは、臨機の処置をとらなければならない。この場合において、受注者は、その処置の内容を直ちに発注者に通知しなければならない。

(損害の負担)

第 12 条 受注者は、受注者の責めに帰すべき事由により、発注者に損害を与えたときは、直ちに発注者に報告し、損害を賠償しなければならない。

2 受注者は、この契約の履行に関し、第三者(発注者の職員を含む。)に損害を与えたときは、発注者の責めに帰すべき場合を除き、その損害を賠償しなければならない。

(納品及び検査)

第 13 条 受注者は、契約物品を納品したときは、品名、数量、単価、金額等を記載した納品書を添えて発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の納品書を受理したときは、その受理した日から起算して 10 日以内に、受注者の立会いのうえ、契約物品の検査を行わなければならない。

3 発注者は、契約物品について必要があると認めたときは、受注者の立会いのうえ、製作段階等における中間検査を行うことができる。

4 受注者は、正当な理由なく前 2 項に規定する検査に立ち会わなかった場合は、当該検査の結果について異議を申し出ることができない。

5 発注者は、第 2 項又は第 3 項に規定する検査の結果、契約物品の全部又は一部が不合格であると認めたときは、受注者に対し修補若しくは交換を求め、又は受領を拒否することができる。

- 6 受注者は、前項の規定によって生じた損害を全て負担し、受領を拒否された物品は、速やかに引き取らなければならない。この場合において、当該物品を受注者が引き取らないときは、発注者は、当該物品の保管の責めを負わないものとする。

(所有権等)

第14条 契約物品の所有権は、前条第2項に規定する検査に合格したとき、受注者から発注者に移転するものとする。

- 2 契約物品の所有権移転前に契約物品又は材料について生じた損害その他契約の履行に関して生じた損害は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者がこれを負担する。

(契約代金の支払)

第15条 受注者は、第13条第2項の規定による検査に合格したときは、支払請求書を発注者に提出し、契約代金(単価契約の場合にあっては発注総額)の支払を請求するものとする。

- 2 発注者は、前項の支払請求書を受理したときは、その受理した日から起算して30日以内に受注者に支払わなければならない。

(発注者の契約解除権)

第16条 発注者は、公益財団法人堺市文化振興財団契約規程(以下「契約規程」という。)

第41条に定めるもののほか、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく契約を履行しないとき、又は契約期間内に履行できる見込みがないとき。
- (2) 契約の締結又は履行について、不正な行為があったとき。
- (3) 契約履行上の過失又は不手際が度重なったとき。
- (4) 契約の履行に当たり、発注者の指示に従わないとき又はその職務の執行を妨げたとき。
- (5) 契約の目的物の販売に関し、法令上の資格を要する場合において、その資格を喪失したとき。
- (6) 破産、民事再生、会社更生若しくは特別清算のいずれかの申立てがあったとき又はこれと同視しうる経営危機に陥ったと認められるとき。
- (7) 第5条第3項の規定により、発注者から委任先等との契約の解除を求められた場合において、これに従わなかったとき。
- (8) 前各号に定めるもののほか、受注者の責めに帰すべき理由により、契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (9) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第17条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約金額(単価契約の場合にあっては、契約単価に予定数量を乗じて得た額(以下「予定総額」という。))の10分の

1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期限までに発注者に支払わなければならない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の規定は、発注者に生じた現実の損害額が同項の違約金の額を超える場合において、その超過分につき、発注者の受注者に対する損害賠償の請求を妨げるものではない。

(受注者の契約解除権)

第18条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、契約を履行することができなくなったときは、契約を解除することができる。この場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者に対してその賠償を請求することができる。

(協議による契約解除)

第19条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者の承諾を得て、この契約を解除することができる。この場合において、受注者が損害を受けたときは、これを賠償しなければならない。

(不正な行為等に係る賠償額の予約)

第20条 受注者は、この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除の有無にかかわらず、かつ、発注者が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、受注者は、契約金額（単価契約の場合にあっては予定総額）の10分の2に相当する額に、当該契約金額（単価契約の場合にあっては予定総額）の支払が完了した日から政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率（以下「支払遅延防止法の率」という。）で計算した額の利息を加算した額を損害賠償金として発注者に支払わなければならない。この契約が履行された後についても、また同様とする。

(1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独禁法」という。）第3条、第6条、第8条又は第19条の規定に違反するとして、独禁法第7条、第8条の2又は第20条の規定による排除措置命令（独禁法第2条第9項第3号に該当する行為及び不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売に係るものを除く。）を受けた場合であって、

独禁法第 8 章第 2 節に規定する手続を経て当該排除措置命令が確定したとき。

- (2) 独禁法第 3 条、第 6 条、第 8 条又は第 19 条の規定に違反するとして、独禁法第 7 条の 2 第 1 項（独禁法第 7 条の 2 第 2 項及び第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）若しくは第 4 項、第 20 条の 2、第 20 条の 3、第 20 条の 5 又は第 20 条の 6 の規定により課徴金の納付命令を受けた場合であつて、独禁法第 8 章第 2 節に規定する手続を経て当該課徴金納付命令が確定したとき。
  - (3) 前 2 号に掲げる場合のほか、独禁法第 7 条の 2 第 1 項（独禁法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により課徴金を納付すべき場合であつて、納付命令を受けなかったとき。
  - (4) 受注者が、独禁法第 77 条に規定する抗告訴訟を提起し、当該訴訟について請求の棄却又は訴えの却下の判決が確定したとき。
  - (5) 受注者又はその役員、使用人その他これらに類する者が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独禁法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。
  - (6) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項第 2 号に該当すると発注者が認めるとき。
- 2 前項（第 5 号及び第 6 号を除く。）の規定は、独禁法第 7 条の 2 第 6 項に規定する事前通知の対象となる行為であつて発注者が特に認めるものについては、これを適用しないものとする。
- 3 第 1 項の規定は、発注者に生じた現実の損害額が同項の損害賠償金の額を超える場合において、その超過分につき、発注者の受注者に対する損害賠償の請求を妨げるものではない。
- （不完全履行による減額、損害賠償）
- 第 2 1 条 発注者は、受注者が契約の一部を履行しないとき又は契約の履行が不完全であるときは、契約金額（単価契約の場合にあつては、発注総額）から、その不履行又は不完全部分に相当する金額の減額を請求することができる。この場合において、発注者が損害を受けたときは、受注者に対してその賠償を請求することができる。
- （履行遅滞の場合における損害金等）
- 第 2 2 条 受注者の責めに帰すべき理由により納品期限内に履行を完了することができない場合において、納品期限経過後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、発注者は受注者から損害金を徴収して納品期限を延長することができる。ただし、第 10 条第 2 項の規定により発注者の承認を受けたときは、この限りでない。
- 2 前項の損害金は、契約金額（単価契約の場合にあつては発注総額）につき、遅延日数に応じ、当該契約締結の日における支払遅延防止法の率で計算した額とする。
- 3 発注者の責めに帰すべき事由により、第 15 条第 2 項の規定による契約代金の支払が遅れた場合において、受注者は未受領金につき、遅延日数に応じ、当該契約締結の日における支払遅延防止法の率で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(危険負担等)

第 2 3 条 契約物品の納品前において、天災等で発注者と受注者のいずれの責めにも帰することができないものにより当該契約が履行不能となった場合その他損害が発生した場合においては、受注者がこれを負担するものとする。

(かし担保責任)

第 2 4 条 発注者は、納品された契約物品にかしがあるときは、受注者に対して当該かしの修補を請求し、又は当該修補に代え、若しくは当該修補とともに、損害の賠償を求めることができる。

2 前項の規定によるかしの修補又は損害賠償の請求は、契約物品の納品日から 1 年以内に行わなければならない。ただし、当該かしが受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことのできる期間は、3 年とする。

3 前項の規定にかかわらず、かし担保期間について契約書類（この契約書を除く。）で特別の定めをした場合は、その契約書類の定めるところによる。

4 第 1 項の規定は、納品された契約物品のかしが発注者の指示により生じたものであるときは、これを適用しない。ただし、受注者がその指示が不適當であることを知りながらこれを発注者に通知しなかったときは、この限りでない。

(変更の届出)

第 2 5 条 受注者について、名称、所在地、代表者、受任者及び使用印鑑のいずれかの変更があったときは、速やかに発注者に届け出なければならない。

(秘密の保持)

第 2 6 条 受注者は、この契約に関し、履行上知り得た事項について、その取扱い及び管理を適切に行うために必要な措置を講ずるとともに秘密の保持に努め、当該事項を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(紛争の解決)

第 2 7 条 この契約に関し紛争が生じた場合は、発注者と受注者との協議により解決を図るものとする。

2 前項の規定にかかわらず、発注者及び受注者は、協議の上調停人を選任し、当該調停人のあっせん又は調停により、その紛争の解決を図ることができる。この場合において、紛争の処理に要する費用については、発注者と受注者とが協議して特別の定めをしたものを除き、調停人の選任に係るものは発注者と受注者とで折半し、その他のものは発注者と受注者とでそれぞれが負担する。

3 前 2 項の規定にかかわらず、発注者又は受注者は、必要があると認めるときは、前 2 項に規定する紛争解決の手続前又は手続中であっても、その紛争について民事訴訟法（平成 8 年法律 109 号）に基づく訴えの提起又は民事調停法（昭和 26 年法律第 222 号）に基づく調停の申立てを行うことができる。

(契約保証金)

第 2 8 条 受注者は、この契約の締結と同時に、現金又は国債、地方債その他の有価証券で



発注者が確実と認めるものにより、契約保証金を納付しなければならない。ただし、発注者がその必要がないと認めたときは、受注者は契約保証金の納付を免除される。

2 前項の規定により契約保証金を納付した場合、当該契約保証金は、この契約に基づく受注者の債務が完了したときに返還する。

3 契約保証金には利子を付さない。

(違約金等への充当)

第29条 第17条第1項の場合において、前条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第17条第1項に規定する違約金に充当することができる。この契約に基づき、発注者が受注者に対して賠償金又は損害金の請求権を有するときも、また同様とする。

(相殺)

第30条 発注者は、受注者に対する金銭債権を有している場合において、受注者が第16条各号、第17条第1項第2号又は契約規程第41条各号のいずれかに該当したときは、当該金銭債権と第15条第1項の契約代金とを相殺することができる。

(賠償金等の徴収)

第31条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から支払の日までの日数に応じ、当該契約締結の日における支払遅延防止法の率で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき契約代金(単価契約の場合にあっては発注総額)とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき、当該契約締結の日における支払遅延防止法の率で計算した額の延滞金を徴収する。

(著作権の帰属)

第32条 この契約の履行により著作権が生ずるときは、当該著作権は、発注者に帰属する。

2 受注者は、契約物品の全部又は一部を複製し、第三者に譲渡し、若しくは贈与してはならない。ただし書面による発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(印刷原稿等の交付)

第33条 発注者は、この契約の締結後、直ちに契約物品の印刷に必要となる原稿及び見本品等(以下「印刷原稿等」という。)を受注者に交付するものとする。ただし、契約書類において交付する時期を別に定めるときは、この限りでない。

2 受注者は、発注者から交付された印刷原稿等を善良なる管理者の注意をもって管理し、本契約の履行が完了し、又は解除されたときは、印刷原稿等を直ちに返還しなければならない。ただし、発注者が別途指示する場合は、この限りでない。

3 受注者は第1項の規定により交付された印刷原稿等を毀損し、又は滅失したときは、これにより生じた損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき場合又は天災その他避けることのできない理由により生じた場合は、この限りでない。

4 受注者は、第三者に印刷原稿等を示された内容を漏らしてはならない。第14条第1項

の規定による所有権の移転後も、同様とする。

(協議)

第34条 この契約に定めのない事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令及び契約規程によるほか、必要に応じて発注者と受注者との協議して定める。